

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社雪国まいたけ
【英訳名】	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大平 喜信
【本店の所在の場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理本部長 海野 光夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理本部長 海野 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	4,998	5,210	26,042
経常損失()	(百万円)	1,853	1,416	3,247
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,091	851	2,171
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,052	820	2,153
純資産額	(百万円)	5,667	3,213	4,169
総資産額	(百万円)	39,309	40,570	40,484
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	30.15	23.91	60.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.8	7.8	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,382	577	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,370	1,010	4,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,634	1,726	3,361
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,218	1,304	1,165

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機の再燃や円高の長期化、電力供給の制約など先行き不透明な状況が続き、個人消費は依然として低調なまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、放射能影響による消費者の食への「安全・安心」への関心の高まりに対し、前連結会計年度より導入いたしました放射性物質検査の自主検査基準値をより厳しいものにし、「自分が口にしたくないものは、つくらない、出荷しない」という当社の創業以来の理念のもと事業を行ってまいりました。また、遅れておりましたぶなしめじの量産化につきましては、本年1月になりようやく量産に向けた生産体制が整い、売上高の増加に繋がりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は52億10百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業損失は12億7百万円（前年同四半期は16億86百万円の損失）、経常損失は14億16百万円（前年同四半期は18億53百万円の損失）、四半期純損失は8億51百万円（前年同四半期は10億91百万円の損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

セグメント	連結売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
まいたけ	1,542	90.6
えりんぎ	708	93.8
ぶなしめじ	995	167.1
その他生茸	163	87.4
生茸計	3,410	105.2
加工食品	139	90.5
茸計	3,550	104.6
もやし・カット野菜	1,181	105.5
その他食品	277	98.5
食品計	5,008	104.4
その他	202	100.3
合計	5,210	104.2

茸

国内の生茸の販売は、個人消費の低迷に加え昨年からの放射能風評被害により、販売状況は厳しい環境の中で推移いたしました。このような環境の中、まいたけ、えりんぎの売上高は減少いたしました。ぶなしめじにつきましては前述のとおり新菌への切り替え、新設備の導入により量産体制が整い、売上高は増加いたしました。

中国におきましては、吉林省長春市で生産・販売するえのき茸は販売方法の変更により売上高は減少いたしました。

以上により、茸の売上高は35億50百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

もやし・カット野菜

もやし・カット野菜の販売は、春先の天候不順による野菜高騰の影響や、当社製品の安全性の高さが評価されたことにより、もやし・カット野菜の売上高は11億81百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

その他食品・その他

その他食品においては、前連結会計年度に震災復興需要のあった納豆の売上高が減少となり、その他食品の売上高は2億77百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

その他の売上高は2億2百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて86百万円増加し、405億70百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億円増加し、85億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億43百万円、商品及び製品が1億47百万円、繰延税金資産が5億80百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億99百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、320億14百万円となりました。これは主に、有形固定資産（その他）に含まれる機械装置及び運搬具が1億56百万円、同じく有形固定資産（その他）に含まれるリース資産が3億11百万円増加し、建物及び構築物が1億23百万円、有形固定資産（その他）に含まれる建設仮勘定が3億74百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて26億48百万円増加し、190億43百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加し、流動負債（その他）に含まれる設備関係支払手形が6億60百万円、同じく流動負債（その他）に含まれる未払金が1億42百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16億6百万円減少し、183億12百万円となりました。これは主に、社債が3億67百万円、長期借入金が増加し、10億74百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億55百万円減少し、32億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加し、9億85百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して86百万円増加し、13億4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は5億77百万円（前年同四半期比58.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失14億19百万円の計上や売上債権の減少額8億11百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は10億10百万円（前年同四半期比57.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億88百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は17億26百万円（前年同四半期比34.5%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額35億15百万円、長期借入金の返済による支出11億48百万円、社債の償還による支出4億7百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は42百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	38,890,375	-	1,605	-	2,262

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,259,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,456,300	354,563	-
単元未満株式	普通株式 174,675	-	-
発行済株式総数	38,890,375	-	-
総株主の議決権	-	354,563	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 自己株式3,259,453株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に3,259,400株、「単元未満株式」の欄に53株含まれております。
3. 平成24年6月30日現在の自己株式数は3,259,473株であり、「完全議決権株式」は3,259,400株、「単元未満株式」は73株であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市余川89番地	3,259,400	-	3,259,400	8.38
計	-	3,259,400	-	3,259,400	8.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195	1,338
受取手形及び売掛金	2,622	1,823
商品及び製品	1,287	1,434
仕掛品	1,864	1,805
原材料及び貯蔵品	684	760
繰延税金資産	198	778
その他	573	584
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	8,425	8,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,002	12,878
土地	7,918	7,921
その他(純額)	7,464	7,514
有形固定資産合計	28,386	28,314
無形固定資産	419	428
投資その他の資産		
その他	3,314	3,369
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	3,216	3,271
固定資産合計	32,021	32,014
繰延資産	36	29
資産合計	40,484	40,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959	1,018
短期借入金	10,001	13,498
未払法人税等	76	48
引当金	186	39
その他	5,171	4,438
流動負債合計	16,395	19,043
固定負債		
社債	3,600	3,233
長期借入金	14,181	13,106
退職給付引当金	48	53
役員退職慰労引当金	57	-
その他	2,032	1,919
固定負債合計	19,919	18,312
負債合計	36,315	37,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	1,954	969
自己株式	1,514	1,514
株主資本合計	4,308	3,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	17
繰延ヘッジ損益	30	80
為替換算調整勘定	167	76
その他の包括利益累計額合計	205	174
新株予約権	64	63
少数株主持分	1	1
純資産合計	4,169	3,213
負債純資産合計	40,484	40,570

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,998	5,210
売上原価	4,820	4,718
売上総利益	178	492
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	98	149
運賃	550	604
報酬及び給料手当	460	359
賞与引当金繰入額	12	6
役員退職慰労引当金繰入額	4	7
雑費	738	572
販売費及び一般管理費合計	1,864	1,699
営業損失()	1,686	1,207
営業外収益		
受取利息	0	0
デリバティブ収益	-	4
固定資産賃貸料	21	19
雑収入	13	16
営業外収益合計	34	40
営業外費用		
支払利息	136	165
雑損失	65	84
営業外費用合計	201	250
経常損失()	1,853	1,416
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	8	0
特別損失合計	13	2
税金等調整前四半期純損失()	1,866	1,419
法人税等	793	567
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,072	851
少数株主利益	18	0
四半期純損失()	1,091	851

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,072	851
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	9
繰延ヘッジ損益	23	50
為替換算調整勘定	40	90
その他の包括利益合計	20	30
四半期包括利益	1,052	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077	821
少数株主に係る四半期包括利益	24	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,866	1,419
減価償却費及びその他の償却費	563	442
賞与引当金の増減額(は減少)	195	147
支払利息	136	165
売上債権の増減額(は増加)	354	811
たな卸資産の増減額(は増加)	18	158
仕入債務の増減額(は減少)	162	25
その他	55	30
小計	1,097	361
利息の支払額	124	153
法人税等の支払額	159	34
その他の支出	1	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382	577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,359	988
その他	11	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,370	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,349	3,515
長期借入れによる収入	-	40
長期借入金の返済による支出	998	1,148
社債の償還による支出	277	407
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	325	91
その他	113	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,634	1,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,126	138
現金及び現金同等物の期首残高	2,344	1,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218	1,304

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）と、それに対する資本的支出及びリース資産については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、主要な商品である茸の収穫実績を考慮し、生産数の急激な増減はなく安定的に生産されており、現有する茸生産設備や建物等について維持コストの見直しを行った結果、著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくいことが判明したため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映できると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は144百万円増加、営業損失は153百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ153百万円減少しております。

(売上計上基準の変更)

従来、当社グループの売上計上基準については、出荷基準を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より着荷基準に変更しております。

この変更は、売上計上に関する確実性を再検討した結果、着荷基準を採用することにより、売上の計上に関し客観性並びに確実性がより高まり、売上の実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
成都雪国高榕生物科技有限公司	971百万円	853百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2百万円	2百万円
設備関係支払手形（流動負債その他）	188	43

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、連結会計年度の上期と下期とで著しい相違があります。その状況は、当社グループの主要製品であります生まいたけ等茸類の商品性から、9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期となっているためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,260百万円	1,338百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	41	34
現金及び現金同等物	1,218	1,304

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,605	2,262	4,493	1,321	7,039
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			361		361
四半期純損失()			1,091		1,091
自己株式の処分			0	2	1
自己株式の取得				0	0
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	1,454	2	1,451
当第1四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	3,039	1,319	5,587

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額については、配当辞退がありました株主を除く株主を対象としております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	茸	もやし・ カット野 菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,395	1,119	4,515	483	4,998	-	4,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	8	10	349	360	-	360
計	3,397	1,128	4,526	832	5,358	-	5,358
セグメント利益又は損失()	1,402	6	1,396	29	1,366	320	1,686

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 320百万円は、セグメント間取引消去21百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 342百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	茸	もやし・ カット野 菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,550	1,181	4,731	479	5,210	-	5,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	6	10	334	345	-	345
計	3,554	1,187	4,741	814	5,556	-	5,556
セグメント利益又は損失()	1,195	34	1,161	157	1,003	203	1,207

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 203百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 210百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)と、それに対する資本的支出及びリース資産については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。この変更は、主要な商品である茸の収穫実績を考慮し、生産数の急激な増減はなく安定的に生産されており、現有する茸生産設備や建物等について維持コストの見直しを行った結果、著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくいことが判明したため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映できると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「茸」で130百万円、「もやし・カット野菜」で12百万円、「その他」で9百万円、「調整額」で1百万円それぞれ増加しております。
(売上計上基準の変更)

従来、当社グループの売上計上基準について、出荷基準を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より着荷基準に変更しております。この変更は、売上計上に関する確実性を再検討した結果、着荷基準を採用することにより、売上の計上に関し客観性及びに確実性がより高まり、売上の実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	30円15銭	23円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (百万円)	1,091	851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	1,091	851
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,202	35,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社 雪国まいたけ
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 業務執行社員	公認会計士	中 地 宏 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 算 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。